

精神事例 1 まとめ

- 「仕事に就きたい」と本人は述べたが、貯金が減りつつあり焦っている事や「何をしたらいいか分からない」「相談する相手が欲しい」との発言、加えて陰性症状や生活障害なども顕著なことから、就職が本人の現時点の優先ニーズではないと相談支援専門員は判断した。自立訓練（生活訓練）やヘルパー支援、地域定着支援を組み合わせながら相談支援専門員や支援者と関係を築きながら生活の立て直しを図り、支援をしながら関係を築く“関係づくり”を意識している。また減りつつある貯金への対応としては、生活の立て直しのペースに時間がかかる場合は生活保護の活用も視野に、長期目標を記載してある。
- 自立訓練（生活訓練）は、家事や身の回りの生活課題（調理・掃除・洗濯・身だしなみ・整理整頓・生活リズム・買い物・対人コミュニケーション・社会資源や公共機関の使い方など）について、事業所内・外で個別支援やグループでプログラムを行う事業で、精神障害者の生活障害の改善やサービスを導入するためのアセスメントに有効と考えられている。入所・通所だけでなく訪問でも提供できるため、利用者の生活状況に応じて多様な展開ができる。事業所数は少ないが、相談支援専門員としては地域の資源として把握しておくことが望ましい。原則2年間の利用期限がある。
- 一般相談（地域定着支援）は、単身等の障害者に対し、常に連絡が取れる体制（24時間対応できる連絡先）を提供して、緊急の場合には訪問や相談などの必要な支援を提供するものである。主に障害者支援施設等や精神科病院から退所・退院した者を対象としているが、居宅において単身であるため緊急時の支援が見込めない状況にある者や、居宅において家族と同居であってもその家族が障害・疾病等のため緊急時の支援が見込めない状況にある者も対象となっており、今回の事例は対象である。本人の急な不安にも対応でき、そのことで先に述べた支援者との“関係づくり”も深まることが期待される。